

令和6年度第1回松江市公共交通利用促進市民会議 委員意見概要

・開始日時：2024年5月20日（月）9:00～10:30

・取材者：（下記6社）

山陰中央新報社（佐々木記者）、日本経済新聞社（田中支局長）、朝日新聞（堀田記者）

山陰放送（昌子部長）、日本海テレビ（高井部長補佐）、マーブル（矢島記者）

<委員発言要旨>

（旅客自動車協会 秦専務）

Q1：以前市民会議で取り組んでいた「走行環境改善部会」の取組みが外れているがやらないのか？

→他の委員からも再開要望のご意見を伺っている。実施の方向で検討したい。

Q2：PTモットーで「公共交通は手段」とある。交通事業者としては受け取り方が微妙。

→交通事業者の皆様の苦心は承知している。市民生活の向上が目的だが、そのためにも十分交通事業者のご意見を伺いながら取組みを進める。

Q3：WGのメンバーは？

→交通事業者と行政がコアメンバーだが、必要に応じて市民会議の委員、場合によってはそのほかの方にも適宜・必要に応じてお声がけするつもり。可変的な組織。

（運輸支局 鬼村首席）

Q1：AIデマンドバスについては、実績が出てきていると思う。実績を踏まえて、タクシーをはじめとする他の公共交通との役割分担を検討されたい。運賃を含めた運行計画についても関係交通事業者としっかり協議されたい。

Q2：社交金も含めた国の補助メニューも活用いただきたい。補助申請スケジュールもご相談を。

（一畠バス 吉田社長）

Q1：WGでしっかり意見交換したい。事業者の内情もしっかり認識していただきたい。端的に言うと「できることと、できないこと」がある。

Q2：観光需要を満たすことと、市民の利便性を確保することは、交通事業者として場面場面で相反する局面がある。まずは、市民の利便性の確保に努めたい。

（連合 丸山執行委員）

Q1：利用促進にあたっては、方針（案）①「現状の交通需要を見極め、昼間帯を含めた利用促進を検討」が大事。利用促進を図る便と乗客キャパのマッチングを図ることが必要。

一方で、通勤便是交通事業者にとっては財源的にも大切なものの。利用者ニーズを逃さないよう、通勤・通学時間帯の便についても工夫していきたい。経営的には便あたりの利用者が増えることは望ましいことではある。

→利用者である市民の皆様に対して、現在のフェーズでの利用者としてご理解いただきたいこと（利

用マナー：席をみんなでしっかり使う、座席に荷物を行い 等) や、乗り継ぎも許容いただきたいことなども伝えていく必要があると思う。

(交通局 須山局長)

Q1：利用促進は次回 10 月の市民会議後に実施というイメージだが、利用促進策は、秋口に実施が望ましい。10 月にこだわらず利用促進について前倒して市民会議を開催することはできるか。
→お示したスケジュール（案）にこだわらず、必要に応じて開催したい。開催方法も含め、委員の皆様と協議しながら進め方を検討したい。

(【副会長】公民館長会 三宅館長)

Q1：4 月に一部学校で積み残しがあった。こうした課題や、路線バスの最終便繰り上げなどに対しては素早い対応を。

→積み残しについては、交通事業者が即時対応を行ったと承知している。最終便の繰り上げ対応も地元と協議を行い対応している。

WG 設置の目的の一つとして、路線のダイヤ改正情報の関係者間での共有がある。ここでなるべく早く情報を共有し、市民の皆様への影響を最小限にするよう関係者で対応していきたいと考えている。

(【会長】広島経済大学 加藤准教授)

Q1：乗り継ぎが今後増える。結節点については、待合環境整備にとどまらず、まちづくりの観点から賑わいづくり、地域づくりを意識して取り組みたい。

<会議後会長ぶら下がり取材>

Q：今後の取組みにあたっての留意点は

A：

①路線再編

運転手不足の中、今後も減便・路線廃止はありうる。積み残しも発生した。

それぞれの対症療法も必要だが、PT で短期集中的に検討を行い、しっかりと対応を示したい。

②利用促進

昨年度は計画策定に注力したが、今年度は改めて利用促進に取り組みたい。

③運転手不足

運転手不足についても、解決に向けて検討を進めたい。

④まとめ

公共交通を取り巻く環境は、フェーズが変わった。

交通事業者や関係者だけでなく、しっかり市民の皆様ともこうした認識を共有して取り組んでいくことが肝要。